

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 泉川 邦充

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6775-3465

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 960,716 | △0.6 | 35,758 | △16.2 | 17,390 | △24.0 | 3,671 | △76.0 |
| 21年3月期 | 966,459 | 4.6 | 42,660 | △25.1 | 22,873 | △45.1 | 15,325 | △33.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 2.16 | 2.15 | 2.2 | 0.9 | 3.7 |
| 21年3月期 | 9.02 | — | 8.7 | 1.2 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,311百万円 21年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 1,858,271 | 170,441 | 8.9 | 96.85 |
| 21年3月期 | 1,857,595 | 185,627 | 9.5 | 103.92 |

(参考) 自己資本 22年3月期 164,844百万円 21年3月期 176,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 58,938 | △50,488 | △7,685 | 29,764 |
| 21年3月期 | 47,574 | △43,796 | 129 | 29,113 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 8,529 | 55.4 | 4.8 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 8,528 | 231.5 | 5.0 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 77.4 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 455,000 | △3.4 | 11,500 | △26.8 | 2,500 | △61.2 | 2,000 | △14.1 | 1.17 |
| 通期 | 970,000 | 1.0 | 36,000 | 0.7 | 19,000 | 9.3 | 11,000 | 199.6 | 6.46 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,711,120,616株 21年3月期 1,711,120,616株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,990,220株 21年3月期 12,179,499株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 269,058 | △4.4 | 32,251 | △16.7 | 16,252 | △24.5 | 11,348 | △30.3 |
| 21年3月期 | 281,302 | △4.3 | 38,737 | △1.9 | 21,514 | △15.6 | 16,272 | 117.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 6.65 | 6.54 |
| 21年3月期 | 9.53 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-----------|--|---------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 1,538,028 | | 198,936 | | 12.9 | | 116.63 | |
| 21年3月期 | 1,510,295 | | 204,465 | | 13.5 | | 119.86 | |

(参考)自己資本 22年3月期 198,936百万円 21年3月期 204,465百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期 累計期間 | 132,000 | △2.1 | 14,000 | △17.7 | 7,000 | △25.1 | 5,000 | △13.5 | 2.93 |
| 通期 | 269,000 | △0.0 | 30,000 | △7.0 | 14,000 | △13.9 | 10,000 | △11.9 | 5.86 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ(次期の見通し)を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、世界的な金融危機の影響による最悪期を脱したものの、緩やかなデフレ状況にあり、依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、昨年3月に当社奈良駅・阪神三宮駅間で阪神電気鉄道と列車相互直通運転を開始したのを機に、阪神線との相互利用の促進に努めるなど、鉄軌道事業をはじめ事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。しかしながら、景気低迷による消費手控えの影響が大きく、鉄軌道事業で輸送人員が減少したほか、ホテル業、百貨店業等で減収となりましたため、前年下期からのクラブツーリズム(株)子会社化による増収を差し引き、売上高合計では、前期に比し0.6%減収の960,716百万円となりました。

営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減益となったほか、流通部門や不動産部門も減益となりましたため、全体では、前期に比し16.2%減益の35,758百万円となりました。営業外損益で、持分法投資損益が投資先の業績回復により改善しましたため、経常利益では、前期に比し24.0%減益の17,390百万円となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額の増や匿名組合特別配当金の計上により、資産売却益の減少を差し引き、前期に比し4,689百万円増加する一方、特別損失は、連結子会社の希望退職者募集による特別退職金や退職給付制度一部終了損失を計上したほか、遊休資産売却損や環境対策費の計上等もあり、前期に比し11,775百万円増加しましたため、当期純利益では、前期に比し76.0%減益の3,671百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業において、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、新型特急車両「22600系ACE」新造工事、京都駅および大阪阿部野橋駅改良工事などを鋭意進めるとともに、新型速度制限用ATSの運用区間を拡大するなど、運転保安度と輸送サービスの一層の向上に努めました。営業面では、阪神電気鉄道と連携して企画乗車券および旅行商品の販売に努め、阪神沿線や奈良、伊勢志摩方面などへの旅客誘致を図りました。また、ICカードご利用のお客様に区間指定割引を開始したほか、伊勢志摩地区でのイベントや宣伝活動を推進するとともに、「近鉄名阪特急・直通運転開始50周年記念 サンクスキャンペーン」を実施するなど、積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、景気悪化に伴う消費手控えのほか、高速道路料金休日千円化に伴う長距離輸送の減や上半期の新型インフルエンザ流行の影響等により当社の鉄道旅客収入は前期に比し4.2%の減収となったほか、バス事業やタクシー業も減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し4.8%減の212,964百万円となり、営業利益は、11.3%減の28,733百万円となりました。

当社の運輸成績 (単位：千人、百万円)

| 種 別 | | 当 期 | |
|------|-----|-------------------|---------|
| | | (平成21年4月～平成22年3月) | 前期比 (%) |
| 旅客人員 | 定 期 | 358,394 | △ 3.8 |
| | 定期外 | 217,835 | △ 1.5 |
| | 計 | 576,229 | △ 3.0 |
| 旅客収入 | 定 期 | 51,370 | △ 4.9 |
| | 定期外 | 95,885 | △ 3.9 |
| | 計 | 147,255 | △ 4.2 |

業種別営業成績 (単位：百万円)

| 業 種 | 当 期 | |
|---------|-------------------|---------|
| | (平成21年4月～平成22年3月) | 前期比 (%) |
| 鉄軌道事業 | 158,876 | △ 4.2 |
| バス事業 | 31,454 | △ 4.4 |
| タクシー業 | 11,805 | △ 11.3 |
| その他の運輸業 | 11,031 | △ 5.9 |
| 消去 | △204 | — |
| 営業収益計 | 212,964 | △ 4.8 |

② レジャー・サービス業

ホテル業において、京都駅ターミナル整備事業の一環として、宿泊特化型の新ホテルの建設工事を推進するとともに、既存の各ホテルについても、施設の改修や阪神電気鉄道との相互直通運転開始記念キャンペーンの実施など、競争力強化と顧客確保に努めました。また、昨年12月に米国カリフォルニア州トーランス市に「都ホテルトーランス・カリフォルニア」を新規開業しました。しかしながら、景気低迷と新型インフルエンザの影響を受けホテル業や飲食店業などで減収となりました。一方、旅行業で前年下期からクラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたことにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前期に比し29.6%増の252,918百万円となり、営業損益でも、1,163百万円改善の837百万円の損失となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

| 業 種 | 当 期 | |
|----------------|-------------------|---------|
| | (平成21年4月～平成22年3月) | 前期比 (%) |
| ホテル業 | 43,039 | △ 9.6 |
| 飲食店業 | 13,415 | △ 12.9 |
| 旅行業 | 131,372 | 104.7 |
| 遊園地・テーマパーク業 | 6,414 | △ 6.3 |
| ビルメンテナンス業 | 38,905 | △ 5.0 |
| その他のレジャー・サービス業 | 21,968 | △ 4.5 |
| 消去 | △2,197 | — |
| 営業収益計 | 252,918 | 29.6 |

③ 流通業

百貨店業において、(株)近鉄百貨店が(株)中部近鉄百貨店および(株)和歌山近鉄百貨店を吸収合併し、後方業務の集約やスケールメリットを活用した商品調達に取り組むとともに、阿部野橋ターミナルビル「タワー館(仮称)」建設工事に先立ち阿倍野店旧館における営業を取り止め、旧館の売り場を東館に移設のうえ阿倍野店を全館リフレッシュオープンいたしました。また、小売業において、平城遷都1300年祭を前にメイン会場最寄りの大和西大寺駅構内でショッピングモール「Time's Place Saidaiji」を開業したほか、新業態の店舗展開に取り組むなど、直営小売店舗や飲食店舗の新規出店、改装を積極的に推進しました。また、西名阪自動車道香芝サービスエリア(上り線)における「奈良近鉄レストラン」の開業をはじめ、高速道路サービスエリアのレストラン、売店でも魅力ある店づくりに取り組みました。しかしながら、消費マインドの冷え込みは厳しく、これに阿倍野店の営業面積縮小も加わりましたため、流通業全体の営業収益は、前期に比し11.3%減の404,822百万円となり、営業損益は、1,738百万円悪化の1,045百万円の損失となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

| 業 種 | 当 期 | |
|----------|-------------------|---------|
| | (平成21年4月～平成22年3月) | 前期比 (%) |
| 百貨店業 | 294,085 | △ 14.3 |
| 小売業 | 114,427 | △ 1.6 |
| 自動車販売修理業 | 3,447 | △ 22.2 |
| 消去 | △7,138 | — |
| 営業収益計 | 404,822 | △ 11.3 |

④ 不動産業

不動産賃貸業において、近鉄四日市駅前にホテルと商業施設からなる「四日市駅前複合ビル」を開業したほか、大阪上本町駅前で劇場「大阪 新歌舞伎座」、商業施設、オフィスからなる複合ビル「上本町YUFURA」の建設を推し進めました。また、百貨店、国際級ホテル、最先端オフィスなどを擁する超高層複合ビル「タワー館（仮称）」の建設計画を進めております阿部野橋ターミナルビル整備事業につきましては、昨年12月に旧館部分の解体工事を完了し、本年1月からタワー館の建設に着手しました。不動産販売業においては、近畿圏で「ザ・上本町タワー」、「御影タワーレジデンス」、「レジデンス梅田ローレルタワー」、首都圏で「ヨコハマオールパークス」、名古屋圏では「ローレルコート御器所」等のマンションの販売に積極的に取り組んだほか、けいはんな線沿線をはじめとする各住宅地において戸建住宅の分譲に力を注ぐとともに、あやめ池遊園地跡地において引き続き住宅地などの造成工事を推進しました。しかしながら、阿部野橋ターミナルビル賃貸面積縮小に伴い賃貸料収入が減少したほか、マンション販売戸数も減少しましたため、不動産業全体の営業収益は、前期に比し5.3%減の105,252百万円となり、営業利益は、25.3%減の7,392百万円となりました。

業種別営業成績

(単位：百万円)

| 業 種 | 当 期 | |
|--------|-------------------|---------|
| | (平成21年4月～平成22年3月) | 前期比 (%) |
| 不動産販売業 | 87,026 | △ 3.4 |
| 不動産賃貸業 | 18,643 | △ 13.1 |
| 消去 | △418 | — |
| 営業収益計 | 105,252 | △ 5.3 |

⑤ その他の事業

建設業において、完成工事高が減少しましたため、その他の事業全体の営業収益は、前期に比し5.8%減の48,563百万円となり、営業利益は、8.2%減の1,329百万円となりました。

業種別営業成績

(単位：百万円)

| 業 種 | 当 期 | |
|----------------|-------------------|---------|
| | (平成21年4月～平成22年3月) | 前期比 (%) |
| 建設業・建設コンサルタント業 | 37,902 | △ 5.4 |
| 情報通信業 | 10,614 | 5.9 |
| その他 | 495 | △ 72.5 |
| 消去 | △448 | — |
| 営業収益計 | 48,563 | △ 5.8 |

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、早期の景気好転は期待できず、厳しい企業環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、平城遷都1300年記念事業や前年の新型インフルエンザ流行の反動増によりレジャー・サービス業で増収を見込み、不動産業では土地建物売上高が増加する見込みであります。一方、運輸業で鉄道旅客収入がマイナス幅は縮小するものの雇用情勢が依然厳しいことから減収を見込み、流通業でも消費低迷による減収を見込んでおります。これにその他の事業を合わせた売上高全体では、前期に比し1.0%増収の970,000百万円を予想しております。営業利益では、鉄軌道事業の減収により運輸業が減益となる見込みであります。流通業が人件費等のコスト縮減により黒字化する見込みでありますため、全体としてはほぼ前期並みの36,000百万円を予想しております。営業外収支において持分法投資利益が増加する見込みで、経常利益では、前期に比し9.3%増益の19,000百万円を予想しており、当期純利益は、前年に特別退職金等の多額の特別損失を計上していたため、前期に比し199.6%増益の11,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、鉄道および賃貸設備投資工事の進捗や流動化していた賃貸ビルの取得等により有形固定資産が増加しましたが、販売土地及び建物の売却促進により資金回収に努めたほか、繰延税金資産の回収による減少もあり、全体では676百万円の増加にとどまりました。負債は設備投資資金の借入等で長期借入金が増加し、短期借入金の減少等を差し引き、前期末に比し15,862百万円増加しました。このうち、借入金・社債残高は1,300,335百万円で、前期末に比し8,355百万円増加しております。純資産は、株主資本が前期利益処分での配当や土地再評価差額金取り崩しによる減から当期純利益の計上を差し引き減少し、評価・換算差額等で土地再評価差額金および少数株主持分が減少したため、合計では、前期末に比し15,186百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は8.9%、1株当たり純資産は96円85銭となりました。

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は58,938百万円で、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、退職給付費用や固定資産除却損等の非資金費用が増加したほか、販売土地及び建物等のたな卸資産の売却促進や仕入債務の支払減等により、前期に比し11,364百万円収入額が増加しました。投資活動により使用した資金は50,488百万円で、固定資産の取得による支出が増加し、匿名組合出資配当金の受取を差し引き、前期に比し6,692百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は7,685百万円で、フリー・キャッシュフロー（営業活動フローと投資活動フローの合計額）の増加により、長期借入および社債発行による資金調達額が減少したため、収入超過であった前期に比し7,814百万円支出額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は29,764百万円となり、前期末に比し651百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%) | 7.6 | 9.0 | 9.6 | 9.5 | 8.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 41.5 | 34.9 | 32.8 | 37.5 | 26.7 |
| キャッシュ・フロー対借入金・社債比率 (年) | 12.8 | 16.9 | 17.5 | 27.2 | 22.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 4.7 | 3.4 | 3.3 | 2.1 | 2.6 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、事業基盤の整備、強化と、業績確保のための諸施策に全力で取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としており、当期につきましては、前期と同じく期末において年5円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社23社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門 (42社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-----------|--|
| 鉄軌道事業 | 当社、伊賀鉄道(株)※1、養老鉄道(株)※1、奈良生駒高速鉄道(株)※3 |
| バス事業 | (株)けいはんなバスホールディングス※1、近鉄バス(株)※1、奈良交通(株)※1、北日本観光自動車(株)※1、防長交通(株)※1 |
| タクシー業 | 近鉄タクシー(株)※1、奈良近鉄タクシー(株)※1、三重近鉄タクシー(株)※1、名古屋近鉄タクシー(株)※1、近鉄東美タクシー(株)※2 |
| 貨物自動車運送業 | 福山通運(株)※3 |
| 航空貨物運送取扱業 | (株)近鉄エクスプレス※3 |
| 海運業 | 国道九四フェリー(株)※1、伊勢湾フェリー(株)※3 |
| | その他24社 |

(2) レジャー・サービス部門 (43社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-----------|--|
| ホテル業 | 当社、(株)近鉄ホテルシステムズ※1、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA※1 |
| 飲食店業 | 近鉄観光(株)※1 |
| 旅館業 | 当社、近鉄レジャーサービス(株)※1、(株)箱根高原ホテル※2 |
| 旅行業 | クラブツーリズム(株)※1、近畿日本ツーリスト(株)※3 |
| 広告代理業 | (株)メディアアート※1 |
| 遊園地業 | 近鉄レジャーサービス(株)※1 |
| テーマパーク業 | 近鉄レジャーサービス(株)※1 |
| 運動場施設の経営 | 近鉄レジャーサービス(株)※1 |
| 映画業 | (株)きんえい※1 |
| ビルメンテナンス業 | 近鉄ビルサービス(株)※1 |
| | その他32社 |

(3) 流通部門 (17社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|----------|---------------|
| 百貨店業 | (株)近鉄百貨店※1 |
| 小売業 | 当社、(株)近商ストア※1 |
| 自動車販売修理業 | (株)シュテルン箕面※1 |
| | その他13社 |

(4) 不動産部門 (10社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------|-------------------------------------|
| 不動産業 | 当社、近鉄不動産(株)※1、三重交通グループホールディングス(株)※3 |
| | その他7社 |

(5) その他の部門 (20社)

| 事業の内容 | 会社名 |
|-------------|---|
| 製造業 | 近畿車輛(株)※3 |
| 建設業 | 近鉄電気エンジニアリング(株)※1、近鉄車両エンジニアリング(株)※1、近鉄軌道エンジニアリング(株)※1、近鉄造園土木(株)※1 |
| 建設コンサルタント業 | 全日本コンサルタント(株)※1 |
| 電気通信業 | 当社、近鉄ケーブルネットワーク(株)※1 |
| 有線テレビジョン放送業 | 近鉄ケーブルネットワーク(株)※1 |
| 保険代理業 | 近鉄保険サービス(株)※1 |
| 情報処理業 | 近鉄情報システム(株)※1 |
| | その他10社 |

- (注) 1. ※1 連結子会社、※2 非連結子会社(持分法非適用)、※3 関連会社(持分法適用)
 2. 運輸部門、レジャー・サービス部門、流通部門、不動産部門及びその他の部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名は次のとおりであります。
 (1) (株)きんえい … 大阪
 (2) (株)近鉄百貨店 … 大阪

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の策定)

本年に創業百周年を迎える当社では、平成17年12月に公表しました「近鉄グループ経営計画（平成17年度～平成21年度）」に基づき、次代の成長の礎となる各プロジェクトを推進してまいりましたが、本日5月12日、次の段階として「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」を策定しました。本経営計画対象期間を「基盤強化期」と位置づけ、以下の基本方針の下、事業を行ってまいります。（本経営計画の詳細につきましては、本日別途開示しております「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の策定についてを参照下さい。）

- ① 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。当社百年の歴史の重みと沿線文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。
- ② 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。
- ③ グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

デフレ経済が今後も続く予想される中、量の拡大よりも利益の確保を目指し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債／E B I T D A倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

(グループ全体での内部統制の強化)

今般、子会社において不適切な経理処理や資金の不正流用が行われていたことが判明いたしました。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止のため、グループ会社に対する監査の強化や法令遵守に関する教育の徹底など、グループ全体で内部統制の一層の強化に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の最終年度である平成26年度において、①連結営業収益1兆1千億円②連結営業利益600億円③連結当期純利益200億円④連結有利子負債1兆2800億円⑤連結有利子負債／E B I T D A倍率1.1倍の達成を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,949 | 30,322 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,029 | 29,401 |
| リース債権及びリース投資資産 | 468 | 819 |
| 有価証券 | 20 | 20 |
| 商品及び製品 | 21,072 | 18,836 |
| 仕掛品 | 3,196 | 2,395 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,649 | 2,736 |
| 販売土地及び建物 | 201,591 | 195,914 |
| 繰延税金資産 | 22,043 | 14,347 |
| その他 | 44,243 | 50,848 |
| 貸倒引当金 | △613 | △714 |
| 流動資産合計 | 356,650 | 344,929 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 595,492 | 592,679 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 42,235 | 37,234 |
| 土地 | 636,061 | 644,110 |
| リース資産（純額） | 6,384 | 13,679 |
| 建設仮勘定 | 37,335 | 54,087 |
| その他（純額） | 13,102 | 12,066 |
| 有形固定資産合計 | 1,330,612 | 1,353,858 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,664 | 9,732 |
| リース資産 | 950 | 819 |
| その他 | 10,083 | 9,420 |
| 無形固定資産合計 | 23,698 | 19,972 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 70,665 | 68,276 |
| 長期貸付金 | 5,525 | 5,805 |
| 繰延税金資産 | 14,850 | 13,827 |
| その他 | 58,644 | 55,539 |
| 貸倒引当金 | △2,530 | △3,512 |
| 投資評価引当金 | △1,239 | △1,166 |
| 投資その他の資産合計 | 145,915 | 138,769 |
| 固定資産合計 | 1,500,226 | 1,512,600 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 718 | 741 |
| 資産合計 | 1,857,595 | 1,858,271 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 46,730 | 41,264 |
| 短期借入金 | 328,210 | 326,537 |
| 1年以内償還社債 | 80,800 | 120,800 |
| リース債務 | 1,182 | 2,264 |
| 未払金 | 56,050 | 63,014 |
| 未払法人税等 | 2,034 | 4,779 |
| 繰延税金負債 | — | 13 |
| 賞与引当金 | 8,030 | 8,204 |
| 商品券等引換損失引当金 | 3,148 | 3,422 |
| 店舗建替損失引当金 | 3,889 | — |
| その他 | 99,267 | 97,043 |
| 流動負債合計 | 629,343 | 667,344 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 299,800 | 249,000 |
| 長期借入金 | 583,169 | 603,997 |
| リース債務 | 6,542 | 12,969 |
| 繰延税金負債 | 3,806 | 3,330 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 83,259 | 91,534 |
| 退職給付引当金 | 15,582 | 14,491 |
| 役員退職慰労引当金 | 168 | 107 |
| 事業損失引当金 | 147 | 58 |
| 負ののれん | 772 | 460 |
| その他 | 49,375 | 44,537 |
| 固定負債合計 | 1,042,624 | 1,020,485 |
| 負債合計 | 1,671,967 | 1,687,830 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 92,741 | 92,741 |
| 資本剰余金 | 27,458 | 27,595 |
| 利益剰余金 | △6,189 | △12,655 |
| 自己株式 | △3,660 | △2,406 |
| 株主資本合計 | 110,349 | 105,275 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,696 | 1,195 |
| 繰延ヘッジ損益 | △118 | △26 |
| 土地再評価差額金 | 70,081 | 63,346 |
| 為替換算調整勘定 | △5,458 | △4,945 |
| 評価・換算差額等合計 | 66,201 | 59,569 |
| 少数株主持分 | 9,075 | 5,596 |
| 純資産合計 | 185,627 | 170,441 |
| 負債純資産合計 | 1,857,595 | 1,858,271 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業収益 | 966,459 | 960,716 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 814,880 | 817,037 |
| 販売費及び一般管理費 | 108,918 | 107,919 |
| 営業費合計 | 923,799 | 924,957 |
| 営業利益 | 42,660 | 35,758 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 437 | 319 |
| 受取配当金 | 1,805 | 1,506 |
| 未請求債務整理益 | 2,664 | 1,881 |
| 負ののれん償却額 | 312 | 338 |
| 持分法による投資利益 | — | 1,311 |
| その他 | 2,565 | 2,908 |
| 営業外収益合計 | 7,785 | 8,266 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,278 | 22,833 |
| 持分法による投資損失 | 9 | — |
| 商品券等引換損失引当金繰入額 | 1,770 | 1,543 |
| その他 | 2,514 | 2,258 |
| 営業外費用合計 | 27,573 | 26,635 |
| 経常利益 | 22,873 | 17,390 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 7,660 | 10,831 |
| 固定資産売却益 | 805 | 334 |
| 有価証券売却益 | 1,125 | 36 |
| 貸倒引当金戻入額 | 16 | 15 |
| 事業損失引当金戻入額 | — | 84 |
| 負ののれん過年度償却額 | 458 | — |
| 特別目的会社資産売却に伴う特別配当金 | — | 3,414 |
| その他 | 668 | 707 |
| 特別利益合計 | 10,735 | 15,424 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 157 | 2,171 |
| 固定資産除却損 | 1,908 | 2,828 |
| 減損損失 | 488 | 1,555 |
| 有価証券評価損 | 100 | 542 |
| 貸倒引当金繰入額 | 467 | 1,074 |
| 投資評価引当金繰入額 | 83 | 167 |
| 店舗建替損失引当金繰入額 | 423 | — |
| 事業再編損 | 1,253 | — |
| 特別退職金 | 1,118 | 5,113 |
| 退職給付制度一部終了損失 | — | 2,858 |
| 環境対策費 | — | 1,592 |
| その他 | 591 | 464 |
| 特別損失合計 | 6,592 | 18,367 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 税金等調整前当期純利益 | 27,016 | 14,447 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,268 | 5,919 |
| 法人税等調整額 | 10,393 | 8,105 |
| 法人税等合計 | 12,662 | 14,024 |
| 少数株主損失(△) | △971 | △3,248 |
| 当期純利益 | 15,325 | 3,671 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 92,741 | 92,741 |
| 当期末残高 | 92,741 | 92,741 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 27,164 | 27,458 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 294 | 136 |
| 当期変動額合計 | 294 | 136 |
| 当期末残高 | 27,458 | 27,595 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △15,099 | △6,189 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,125 | △8,529 |
| 当期純利益 | 15,325 | 3,671 |
| 連結範囲の変動 | △205 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △1,084 | △1,607 |
| 当期変動額合計 | 8,910 | △6,465 |
| 当期末残高 | △6,189 | △12,655 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,955 | △3,660 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,263 | △143 |
| 自己株式の処分 | 590 | 1,391 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △32 | 6 |
| 当期変動額合計 | △705 | 1,254 |
| 当期末残高 | △3,660 | △2,406 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 101,850 | 110,349 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,125 | △8,529 |
| 当期純利益 | 15,325 | 3,671 |
| 自己株式の取得 | △1,263 | △143 |
| 自己株式の処分 | 884 | 1,528 |
| 連結範囲の変動 | △205 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △1,084 | △1,607 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △32 | 6 |
| 当期変動額合計 | 8,499 | △5,074 |
| 当期末残高 | 110,349 | 105,275 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 7,033 | 1,696 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,337 | △500 |
| 当期変動額合計 | △5,337 | △500 |
| 当期末残高 | 1,696 | 1,195 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 159 | △118 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △277 | 91 |
| 当期変動額合計 | △277 | 91 |
| 当期末残高 | △118 | △26 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 69,542 | 70,081 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 539 | △6,735 |
| 当期変動額合計 | 539 | △6,735 |
| 当期末残高 | 70,081 | 63,346 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △1,639 | △5,458 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,818 | 512 |
| 当期変動額合計 | △3,818 | 512 |
| 当期末残高 | △5,458 | △4,945 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 75,095 | 66,201 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,894 | △6,632 |
| 当期変動額合計 | △8,894 | △6,632 |
| 当期末残高 | 66,201 | 59,569 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 9,621 | 9,075 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △546 | △3,479 |
| 当期変動額合計 | △546 | △3,479 |
| 当期末残高 | 9,075 | 5,596 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 186,568 | 185,627 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,125 | △8,529 |
| 当期純利益 | 15,325 | 3,671 |
| 自己株式の取得 | △1,263 | △143 |
| 自己株式の処分 | 884 | 1,528 |
| 連結範囲の変動 | △205 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | △1,084 | △1,607 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | △32 | 6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,440 | △10,111 |
| 当期変動額合計 | △941 | △15,186 |
| 当期末残高 | 185,627 | 170,441 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,016 | 14,447 |
| 減価償却費 | 45,810 | 45,338 |
| のれん償却額 | 1,830 | 2,989 |
| 負ののれん償却額 | △764 | △338 |
| 固定資産除却損 | 2,256 | 6,345 |
| 減損損失 | 488 | 1,555 |
| 工事負担金等受入額 | △7,660 | △10,831 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △648 | 1,836 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | △1,100 | △11 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △10,621 | 352 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | 568 | △2,559 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,242 | △5,240 |
| 支払利息 | 23,278 | 22,833 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 9 | △1,311 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,053 | 798 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,566 | 8,276 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △12,826 | 1,816 |
| その他 | △5,463 | △3,847 |
| 小計 | 67,550 | 82,450 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,685 | 1,763 |
| 利息の支払額 | △23,078 | △22,901 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 1,416 | △2,372 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 47,574 | 58,938 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △7,932 | △970 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 4,662 | 1,096 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2,515 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △58,415 | △67,380 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,229 | 1,795 |
| 工事負担金等受入による収入 | 6,068 | 8,240 |
| 匿名組合出資配当金の受取 | — | 4,068 |
| 貸付けによる支出 | △4,022 | △7,175 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,576 | 4,501 |
| その他 | 8,521 | 5,336 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △43,796 | △50,488 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △38,729 | △1,296 |
| 長期借入れによる収入 | 196,324 | 163,258 |
| 長期借入金の返済による支出 | △138,972 | △142,806 |
| 社債の発行による収入 | 59,606 | 69,657 |
| 社債の償還による支出 | △50,800 | △80,800 |
| リース債務の返済による支出 | △502 | △1,565 |
| その他の負債の返済による支出 | △21,239 | △6,589 |
| 配当金の支払額 | △5,125 | △8,529 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △93 | △96 |
| 自己株式の売却による収入 | 823 | 1,226 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,160 | △143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 129 | △7,685 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △827 | △114 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,079 | 651 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,033 | 29,113 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 29,113 | 29,764 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社104社のうち、49社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

(株)けいはんなバスホールディングス、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA、クラブツーリズム(株)、近鉄レジャーサービス(株)、(株)きんえい、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、近鉄不動産(株)、近鉄ケーブルネットワーク(株)

連結の範囲の異動状況 除外1社

(除外) 近鉄不動産住宅(株)

2. 会計処理基準に関する事項

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による按分額で費用処理しております。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、一部の連結子会社で希望退職者の募集等に伴い相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。これにより、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異等の未処理額2,858百万円を一時償却し、特別損失として計上しております。

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用

当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 「工事契約に関する会計基準」等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 運輸業 | レジャー・サービス業 | 流通業 | 不動産業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------------|---------|------------|---------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 207,653 | 235,441 | 402,698 | 96,338 | 18,583 | 960,716 | — | 960,716 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,310 | 17,477 | 2,123 | 8,914 | 29,979 | 63,804 | (63,804) | — |
| 計 | 212,964 | 252,918 | 404,822 | 105,252 | 48,563 | 1,024,520 | (63,804) | 960,716 |
| 営業費用 | 184,230 | 253,756 | 405,867 | 97,860 | 47,233 | 988,947 | (63,990) | 924,957 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 28,733 | △837 | △1,045 | 7,392 | 1,329 | 35,572 | 186 | 35,758 |
| II 資産、減価償却費減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 978,988 | 210,353 | 189,448 | 457,714 | 37,041 | 1,873,546 | (15,274) | 1,858,271 |
| 減価償却費 | 24,095 | 7,426 | 8,245 | 4,141 | 1,430 | 45,338 | — | 45,338 |
| 減損損失 | — | 532 | 448 | 539 | 35 | 1,555 | — | 1,555 |
| 資本的支出 | 45,003 | 6,456 | 9,849 | 15,605 | 1,709 | 78,625 | (179) | 78,445 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 全社資産の主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,477百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

| | |
|-------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 96円85銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2円16銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2円15銭 |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり純資産額)

| | |
|--------------------|-------------|
| 純資産の部の合計額 | 170,441百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 5,596百万円 |
| （うち少数株主持分） | 5,596百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 164,844百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた | |
| 期末の普通株式の数 | 1,702,130千株 |

(1株当たり当期純利益)

| | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 3,671百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,671百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,701,463千株 |

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)

| | |
|--------------------|----------|
| 当期純利益調整額 | 61百万円 |
| （うち支払利息（税額相当額控除後）） | 61百万円 |
| 普通株式増加数 | 37,974千株 |
| （うち新株予約権付社債） | 37,974千株 |

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,104 | 5,750 |
| 未収運賃 | 3,527 | 3,760 |
| 未収金 | 15,294 | 18,625 |
| 未収収益 | 380 | 330 |
| 関係会社短期貸付金 | 9,282 | 23,198 |
| 販売土地及び建物 | 115,213 | 107,142 |
| 貯蔵品 | 1,674 | 1,866 |
| 前払金 | 3,891 | 5,484 |
| 前払費用 | 930 | 911 |
| 繰延税金資産 | 17,109 | 13,378 |
| その他の流動資産 | 434 | 526 |
| 貸倒引当金 | △1,059 | △7,180 |
| 流動資産合計 | 172,784 | 173,794 |
| 固定資産 | | |
| 鉄軌道事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,344,988 | 1,372,235 |
| 減価償却累計額 | △575,080 | △591,846 |
| 有形固定資産（純額） | 769,908 | 780,389 |
| 無形固定資産 | 2,498 | 2,037 |
| 鉄軌道事業固定資産合計 | 772,406 | 782,426 |
| 付帯事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 428,373 | 428,893 |
| 減価償却累計額 | △124,649 | △129,034 |
| 有形固定資産（純額） | 303,724 | 299,858 |
| 無形固定資産 | 1,224 | 1,207 |
| 付帯事業固定資産合計 | 304,948 | 301,065 |
| 各事業関連固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 12,356 | 12,365 |
| 減価償却累計額 | △5,360 | △5,566 |
| 有形固定資産（純額） | 6,995 | 6,799 |
| 無形固定資産 | 580 | 479 |
| 各事業関連固定資産合計 | 7,576 | 7,278 |
| 建設仮勘定 | | |
| 鉄軌道事業 | 32,107 | 42,776 |
| 付帯事業 | 6,337 | 17,568 |
| 各事業関連 | 23 | 4 |
| 建設仮勘定合計 | 38,468 | 60,350 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,167 | 4,614 |
| 関係会社株式 | 176,969 | 176,738 |
| 出資金 | 1,660 | 1,057 |
| 長期貸付金 | 327 | 545 |
| 関係会社長期貸付金 | 8,826 | 10,352 |
| 長期前払費用 | 6,440 | 6,244 |
| 前払年金費用 | 12,711 | 13,659 |
| 敷金及び保証金 | 1,808 | 1,863 |
| その他の投資等 | 5,251 | 4,186 |
| 貸倒引当金 | △311 | △390 |
| 投資評価引当金 | △5,460 | △6,500 |
| 投資その他の資産合計 | 213,392 | 212,371 |
| 固定資産合計 | 1,336,792 | 1,363,492 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 718 | 741 |
| 繰延資産合計 | 718 | 741 |
| 資産合計 | 1,510,295 | 1,538,028 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 125,028 | 157,365 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 119,227 | 91,521 |
| 1年以内償還社債 | 80,800 | 120,800 |
| 未払金 | 35,245 | 32,257 |
| 未払費用 | 6,761 | 6,534 |
| 未払消費税等 | 1,057 | 416 |
| 未払法人税等 | 332 | 3,334 |
| 預り連絡運賃 | 1,513 | 1,491 |
| 預り金 | 3,025 | 2,860 |
| 前受運賃 | 4,757 | 4,593 |
| 前受金 | 4,304 | 4,427 |
| 賞与引当金 | 4,900 | 4,800 |
| その他の流動負債 | 2,553 | 3,828 |
| 流動負債合計 | 389,507 | 434,228 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 299,800 | 249,000 |
| 長期借入金 | 493,467 | 528,421 |
| 鉄道・運輸機構長期未払金 | 6,917 | 2,398 |
| 繰延税金負債 | 9,260 | 8,966 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 77,595 | 85,870 |
| 債務保証損失引当金 | 480 | — |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,990 | — |
| 長期預り敷金保証金 | 20,822 | 18,135 |
| その他の固定負債 | 5,989 | 12,070 |
| 固定負債合計 | 916,322 | 904,863 |
| 負債合計 | 1,305,830 | 1,339,092 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 92,741 | 92,741 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 25,279 | 25,279 |
| その他資本剰余金 | 1,405 | 1,404 |
| 資本剰余金合計 | 26,684 | 26,684 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 22,996 | 24,246 |
| 利益剰余金合計 | 22,996 | 24,246 |
| 自己株式 | △1,819 | △1,935 |
| 株主資本合計 | 140,602 | 141,736 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74 | 186 |
| 土地再評価差額金 | 63,788 | 57,013 |
| 評価・換算差額等合計 | 63,862 | 57,199 |
| 純資産合計 | 204,465 | 198,936 |
| 負債純資産合計 | 1,510,295 | 1,538,028 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 鉄軌道事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運輸収入 | 153,846 | 147,317 |
| 鉄道線路使用料収入 | 1,017 | 988 |
| 運輸雑収 | 10,548 | 10,148 |
| 鉄軌道事業営業収益合計 | 165,411 | 158,454 |
| 営業費 | | |
| 運送営業費 | 101,157 | 97,739 |
| 一般管理費 | 6,771 | 6,646 |
| 諸税 | 5,679 | 5,874 |
| 減価償却費 | 20,704 | 21,200 |
| 鉄軌道事業営業費合計 | 134,312 | 131,461 |
| 鉄軌道事業営業利益 | 31,099 | 26,993 |
| 付帯事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 不動産事業収入 | | |
| 土地建物売上高 | 9,513 | 10,801 |
| 賃貸料その他 | 21,049 | 18,195 |
| 不動産事業収入合計 | 30,563 | 28,996 |
| 流通事業収入 | 37,977 | 38,794 |
| ホテル事業収入 | 45,744 | 41,290 |
| その他の事業収入 | 1,605 | 1,521 |
| 付帯事業営業収益合計 | 115,890 | 110,603 |
| 営業費 | | |
| 売上原価 | 71,610 | 70,052 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,635 | 24,079 |
| 諸税 | 3,405 | 3,489 |
| 減価償却費 | 7,600 | 7,724 |
| 付帯事業営業費合計 | 108,252 | 105,346 |
| 付帯事業営業利益 | 7,638 | 5,257 |
| 全事業営業利益 | 38,737 | 32,251 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 410 | 422 |
| 有価証券利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 2,244 | 2,657 |
| 物品売却益 | 203 | 99 |
| 土地物件貸付料 | 129 | 133 |
| 雑収入 | 1,024 | 1,495 |
| 営業外収益合計 | 4,014 | 4,809 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,232 | 12,784 |
| 社債利息 | 6,733 | 7,017 |
| 社債発行費償却 | 230 | 319 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 15 |
| 雑支出 | 1,040 | 671 |
| 営業外費用合計 | 21,237 | 20,807 |
| 経常利益 | 21,514 | 16,252 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 7,660 | 10,831 |
| 固定資産売却益 | 441 | 104 |
| 有価証券売却益 | 484 | 5 |
| 特別目的会社資産売却に伴う特別配当金 | — | 3,414 |
| 負ののれん過年度償却額 | 458 | — |
| 特別利益合計 | 9,044 | 14,356 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 107 | 1,911 |
| 固定資産除却損 | 1,412 | 2,592 |
| 有価証券評価損 | 2,094 | 373 |
| 貸倒引当金繰入額 | 334 | 3,723 |
| 投資評価引当金繰入額 | 117 | 1,280 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 480 | — |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 690 | — |
| 環境対策費 | — | 1,380 |
| その他 | 65 | 231 |
| 特別損失合計 | 5,301 | 11,491 |
| 税引前当期純利益 | 25,258 | 19,117 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140 | 4,475 |
| 法人税等調整額 | 8,845 | 3,293 |
| 法人税等合計 | 8,985 | 7,768 |
| 当期純利益 | 16,272 | 11,348 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 92,741 | 92,741 |
| 当期末残高 | 92,741 | 92,741 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 25,279 | 25,279 |
| 当期末残高 | 25,279 | 25,279 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,410 | 1,405 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △5 | △0 |
| 当期変動額合計 | △5 | △0 |
| 当期末残高 | 1,405 | 1,404 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 26,690 | 26,684 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △5 | △0 |
| 当期変動額合計 | △5 | △0 |
| 当期末残高 | 26,684 | 26,684 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,937 | 22,996 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,125 | △8,529 |
| 当期純利益 | 16,272 | 11,348 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △1,088 | △1,568 |
| 当期変動額合計 | 10,058 | 1,250 |
| 当期末残高 | 22,996 | 24,246 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △894 | △1,819 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,160 | △143 |
| 自己株式の処分 | 236 | 28 |
| 当期変動額合計 | △924 | △115 |
| 当期末残高 | △1,819 | △1,935 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 131,473 | 140,602 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,125 | △8,529 |
| 当期純利益 | 16,272 | 11,348 |
| 自己株式の取得 | △1,160 | △143 |
| 自己株式の処分 | 231 | 27 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △1,088 | △1,568 |
| 当期変動額合計 | 9,128 | 1,133 |
| 当期末残高 | 140,602 | 141,736 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 825 | 74 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △751 | 112 |
| 当期変動額合計 | △751 | 112 |
| 当期末残高 | 74 | 186 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 63,294 | 63,788 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 494 | △6,775 |
| 当期変動額合計 | 494 | △6,775 |
| 当期末残高 | 63,788 | 57,013 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 64,120 | 63,862 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △257 | △6,662 |
| 当期変動額合計 | △257 | △6,662 |
| 当期末残高 | 63,862 | 57,199 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 195,594 | 204,465 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △5,125 | △8,529 |
| 当期純利益 | 16,272 | 11,348 |
| 自己株式の取得 | △1,160 | △143 |
| 自己株式の処分 | 231 | 27 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △1,088 | △1,568 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △257 | △6,662 |
| 当期変動額合計 | 8,871 | △5,528 |
| 当期末残高 | 204,465 | 198,936 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本日別途開示しております。

平成21年度 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(1) 事業セグメント別収支比較表等

(単位：百万円)

| | 当期実績 (平成21年度) | | | 次期予想 (平成22年度) | | | |
|---------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|---------------|
| | 通期 (22/3) | 前年比 | | 第2四半期 (22/9) | 通期 (23/3) | 通期の前年比 | |
| 売上高 | 960,716 | △5,743 | △0.6% | 455,000 | 970,000 | 9,283 | 1.0% |
| 運輸業 | 212,964 | △10,645 | △4.8% | 106,000 | 210,000 | △2,964 | △1.4% |
| レジャー・サービス業 | 252,918 | 57,693 | 29.6% | 129,000 | 256,000 | 3,081 | 1.2% |
| 流通業 | 404,822 | △51,551 | △11.3% | 193,000 | 394,000 | △10,822 | △2.7% |
| 不動産業 | 105,252 | △5,928 | △5.3% | 36,000 | 127,000 | 21,747 | 20.7% |
| その他の事業 | 48,563 | △2,981 | △5.8% | 20,000 | 42,000 | △6,563 | △13.5% |
| 消去 | △63,804 | 7,669 | | △29,000 | △59,000 | 4,804 | |
| 営業利益 (売上高営業利益率) | 35,758 (3.7%) | △6,901 (△0.7%) | △16.2% | 11,500 (2.5%) | 36,000 (3.7%) | 241 (0.0%) | 0.7% |
| 運輸業 | 28,733 (13.5%) | △3,645 (△1.0%) | △11.3% | 12,800 (12.1%) | 25,500 (12.1%) | △3,233 (△1.4%) | △11.3% |
| レジャー・サービス業 | △837 (△0.3%) | 1,163 (0.7%) | 58.2% | △800 (△0.6%) | 100 (0.0%) | 937 (0.3%) | — |
| 流通業 | △1,045 (△0.3%) | △1,738 (△0.5%) | — | 300 (0.2%) | 2,200 (0.6%) | 3,245 (0.9%) | — |
| 不動産業 | 7,392 (7.0%) | △2,500 (△1.9%) | △25.3% | △1,200 (△3.3%) | 7,100 (5.6%) | △292 (△1.4%) | △4.0% |
| その他の事業 | 1,329 (2.7%) | △119 (△0.1%) | △8.2% | 300 (1.5%) | 700 (1.7%) | △629 (△1.0%) | △47.4% |
| 消去 | 186 | △61 | | 100 | 400 | 213 | |
| 経常利益 | 17,390 | △5,482 | △24.0% | 2,500 | 19,000 | 1,609 | 9.3% |
| 当期純利益 | 3,671 | △11,654 | △76.0% | 2,000 | 11,000 | 7,328 | 199.6% |

(注) 連結子会社数 49社 △1社 (前期末比)
持分法適用会社数 7社 0社 (前期末比)

| | 当期実績 (平成21年度) | | 次期予想 (平成22年度) | |
|-----------------|------------------|--------------|------------------|---------------|
| | 通期 (22/3) | 前年比 | 通期 (23/3) | 前年比 |
| 設備投資 | 78,445 | 9,715 | 75,000 | △3,445 |
| 運輸業 | 45,003 | 14,251 | 33,000 | △12,003 |
| レジャー・サービス業 | 6,456 | △6,687 | 5,600 | △856 |
| 流通業 | 9,849 | △8,360 | 5,000 | △4,849 |
| 不動産業 | 15,605 | 10,515 | 30,000 | 14,394 |
| その他の事業 | 1,709 | △55 | 1,400 | △309 |
| 消去 | △179 | 51 | 0 | 179 |
| 減価償却費 | 45,338 | △472 | 48,000 | 2,661 |
| 持分法投資損益 | 1,311 | 1,321 | 3,000 | 1,688 |
| 金融収支 | △21,007 | 27 | △20,600 | 407 |
| 受取利息・配当金 | 1,826 | △416 | 1,600 | △226 |
| 支払利息・社債利息 | 22,833 | △444 | 22,200 | △633 |
| 借入金・社債残高 | 1,300,335 | 8,355 | 1,330,000 | 29,664 |
| 借入金 | 930,535 | 19,155 | | |
| 社債 | 369,800 | △10,800 | | |

(2) 比較連結損益計算書

| 科 目 | 当 期 〔H21.4.1から H22.3.31まで〕 | 前 期 〔H20.4.1から H21.3.31まで〕 | 差引増減額 | 増減率 |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 営 業 収 益 | 960,716 | 966,459 | △ 5,743 | △ 0.6 |
| 営 業 費 | 924,957 | 923,799 | 1,157 | 0.1 |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 817,037 | 814,880 | 2,157 | 0.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 107,919 | 108,918 | △ 999 | △ 0.9 |
| 営 業 利 益 | 35,758 | 42,660 | △ 6,901 | △ 16.2 |
| 営 業 外 収 益 | 8,266 | 7,785 | 480 | 6.2 |
| 受取利息及び配当金 | 1,826 | 2,242 | △ 416 | △ 18.6 |
| 持分法による投資利益 | 1,311 | — | 1,311 | — |
| そ の 他 | 5,128 | 5,542 | △ 413 | △ 7.5 |
| 営 業 外 費 用 | 26,635 | 27,573 | △ 937 | △ 3.4 |
| 支払利息及び社債利息 | 22,833 | 23,278 | △ 444 | △ 1.9 |
| 持分法による投資損失 | — | 9 | △ 9 | — |
| そ の 他 | 3,801 | 4,285 | △ 483 | △ 11.3 |
| 経 常 利 益 | 17,390 | 22,873 | △ 5,482 | △ 24.0 |
| 特 別 利 益 | 15,424 | 10,735 | 4,689 | 43.7 |
| 工事負担金等受入額 | 10,831 | 7,660 | 3,170 | 41.4 |
| 固定資産売却益 | — | 805 | △ 805 | — |
| 有価証券売却益 | — | 1,125 | △ 1,125 | — |
| 特別配当金 | 3,414 | — | 3,414 | — |
| そ の 他 | 1,178 | 1,143 | 34 | 3.0 |
| 特 別 損 失 | 18,367 | 6,592 | 11,775 | 178.6 |
| 固定資産売却損 | 2,171 | 157 | 2,014 | — |
| 固定資産除却費 | 2,828 | 1,908 | 919 | 48.2 |
| 事業損失 | — | 1,253 | △ 1,253 | — |
| 特別退職金 | 5,113 | 1,118 | 3,994 | 357.1 |
| 退職給付制度一部終了損失 | 2,858 | — | 2,858 | — |
| 環境対策費 | 1,592 | — | 1,592 | — |
| そ の 他 | 3,804 | 2,155 | 1,648 | 76.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,447 | 27,016 | △ 12,568 | △ 46.5 |
| 法人税等 | 14,024 | 12,662 | 1,362 | 10.8 |
| 少数株主損失 | △ 3,248 | △ 971 | △ 2,277 | — |
| 当 期 純 利 益 | 3,671 | 15,325 | △ 11,654 | △ 76.0 |

(3) 比較連結貸借対照表

| 科 目 | 当期末 H22. 3. 31現在 | 前期末比 | 科 目 | 当期末 H22. 3. 31現在 | 前期末比 |
|-------------|---------------------|----------|---------------|---------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 |
| (資 産 の 部) | | | (負 債 の 部) | | |
| 流 動 資 産 | 344,929 | △ 11,721 | 流 動 負 債 | 667,344 | 38,001 |
| 現金及び預金 | 30,322 | △ 1,626 | 支払手形及び買掛金 | 41,264 | △ 5,465 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,401 | △ 627 | 短期借入金 | 326,537 | △ 1,672 |
| 有価証券 | 20 | 0 | 1年以内償還社債 | 120,800 | 40,000 |
| たな卸資産 | 219,883 | △ 8,627 | 未払金 | 63,014 | 6,964 |
| 繰延税金資産 | 14,347 | △ 7,695 | 未払法人税等 | 4,779 | 2,744 |
| その他 | 51,667 | 6,956 | 繰延税金負債 | 13 | 13 |
| 貸倒引当金 | △ 714 | △ 101 | 賞与引当金 | 8,204 | 173 |
| 固 定 資 産 | 1,512,600 | 12,374 | 商品券等引換損失引当金 | 3,422 | 273 |
| 有形固定資産 | 1,353,858 | 23,246 | 店舗建替損失引当金 | — | △ 3,889 |
| 建物及び構築物 | 592,679 | △ 2,813 | その他 | 99,308 | △ 1,141 |
| 機械装置及び運搬具 | 37,234 | △ 5,001 | 固 定 負 債 | 1,020,485 | △ 22,139 |
| 土地 | 644,110 | 8,049 | 社 債 | 249,000 | △ 50,800 |
| 建設仮勘定 | 54,087 | 16,752 | 長期借入金 | 603,997 | 20,827 |
| その他 | 25,746 | 6,259 | 繰延税金負債 | 3,330 | △ 476 |
| 無形固定資産 | 19,972 | △ 3,725 | 再評価に係る繰延税金負債 | 91,534 | 8,275 |
| 投資その他の資産 | 138,769 | △ 7,145 | 退職給付引当金 | 14,598 | △ 1,152 |
| 投資有価証券 | 68,276 | △ 2,389 | 事業損失引当金 | 58 | △ 89 |
| 長期貸付金 | 5,805 | 280 | その他 | 57,966 | 1,276 |
| 繰延税金資産 | 13,827 | △ 1,022 | 負 債 合 計 | 1,687,830 | 15,862 |
| その他 | 55,539 | △ 3,105 | (純 資 産 の 部) | | |
| 貸倒引当金 | △ 3,512 | △ 981 | 株 主 資 本 | 105,275 | △ 5,074 |
| 投資評価引当金 | △ 1,166 | 73 | 資 本 金 | 92,741 | 0 |
| 繰 延 資 産 | 741 | 23 | 資本剰余金 | 27,595 | 136 |
| | | | 利益剰余金 | △ 12,655 | △ 6,465 |
| | | | 自己株式 | △ 2,406 | 1,254 |
| | | | 評価・換算差額等 | 59,569 | △ 6,632 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 1,195 | △ 500 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | △ 26 | 91 |
| | | | 土地再評価差額金 | 63,346 | △ 6,735 |
| | | | 為替換算調整勘定 | △ 4,945 | 512 |
| | | | 少数株主持分 | 5,596 | △ 3,479 |
| | | | 純 資 産 合 計 | 170,441 | △ 15,186 |
| 資 産 合 計 | 1,858,271 | 676 | 負 債 純 資 産 合 計 | 1,858,271 | 676 |

2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

| | 当期実績 (平成21年度) | | | 次期予想 (平成22年度) | | | |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------|
| | 通期 (22/3) | 前年比 | | 第2四半期 (22/9) | 通期 (23/3) | 通期の前年比 | |
| 営業収益 | 269,058 | △12,244 | △4.4% | 132,000 | 269,000 | △58 | △0.0% |
| 鉄軌道事業 | 158,454 | △6,957 | △4.2% | 78,500 | 156,000 | △2,454 | △1.5% |
| 付帯事業 | 110,603 | △5,286 | △4.6% | 53,500 | 113,000 | 2,396 | 2.2% |
| 営業利益 (売上高営業利益率) | 32,251 (12.0%) | △6,486 (△1.8%) | △16.7% | 14,000 (10.6%) | 30,000 (11.2%) | △2,251 (△0.8%) | △7.0% |
| 鉄軌道事業 | 26,993 (17.0%) | △4,105 (△1.8%) | △13.2% | 12,000 (15.3%) | 24,000 (15.4%) | △2,993 (△1.6%) | △11.1% |
| 付帯事業 | 5,257 (4.8%) | △2,380 (△1.8%) | △31.2% | 2,000 (3.7%) | 6,000 (5.3%) | 742 (0.5%) | 14.1% |
| 営業外収益 | 4,809 | 795 | 19.8% | | | | |
| 営業外費用 | 20,807 | △429 | △2.0% | | | | |
| 経常利益 | 16,252 | △5,262 | △24.5% | 7,000 | 14,000 | △2,252 | △13.9% |
| 特別利益 | 14,356 | 5,311 | 58.7% | | | | |
| 特別損失 | 11,491 | 6,190 | 116.8% | | | | |
| 税引前当期純利益 | 19,117 | △6,141 | △24.3% | | | | |
| 法人税等 | 7,768 | △1,216 | △13.5% | | | | |
| 当期純利益 | 11,348 | △4,924 | △30.3% | 5,000 | 10,000 | △1,348 | △11.9% |

| 運 輸 成 績 | | | | | | | |
|------------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|---------------|--------------|
| 旅客人員 (千人) | 576,229 | △17,650 | △3.0% | 293,679 | 572,416 | △3,813 | △0.7% |
| 定期外 (千人) | 217,835 | △3,300 | △1.5% | 109,386 | 218,115 | 280 | 0.1% |
| 定期 (千人) | 358,394 | △14,350 | △3.8% | 184,293 | 354,301 | △4,093 | △1.1% |
| 旅客収入 | 147,255 | △6,524 | △4.2% | 74,503 | 146,153 | △1,102 | △0.7% |
| 定期外 | 95,885 | △3,889 | △3.9% | 48,538 | 95,728 | △157 | △0.2% |
| 定期 | 51,370 | △2,635 | △4.9% | 25,964 | 50,425 | △945 | △1.8% |

| | 当期実績 (平成21年度) | | 次期予想 (平成22年度) | |
|-----------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 通期 (22/3) | 前年比 | 通期 (23/3) | 前年比 |
| 設備投資 | 60,396 | 16,212 | 63,000 | 2,603 |
| 鉄軌道事業 | 41,289 | 13,620 | 30,000 | △11,289 |
| 付帯事業等 | 19,107 | 2,591 | 33,000 | 13,892 |
| 減価償却費 | 28,925 | 620 | 30,700 | 1,774 |
| 金融収支 | △16,720 | 588 | △15,800 | 920 |
| 受取利息・配当金 | 3,080 | 424 | 3,000 | △80 |
| 支払利息・社債利息 | 19,801 | △164 | 18,800 | △1,001 |
| 借入金・社債残高 | 1,147,107 | 28,783 | 1,180,000 | 32,892 |
| 借入金 | 777,307 | 39,583 | | |
| 社債 | 369,800 | △10,800 | | |